

組織名	せたがや自治政策研究所
-----	-------------

1 組織概要

所在地	東京都世田谷区若林5-38-1 教育総合センター2階
TEL	03-6453-1543(直通)
FAX	03-6453-1534
URL	https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/index.html
e-mail	SEA01110@mb.city.setagaya.tokyo.jp
設立	2007年4月1日
設置都市等	東京都世田谷区
代表者	大杉 覚(所長/東京都立大学教授)

2 組織動向

(1)沿革

設置経緯	地方分権の潮流のなか、基礎的自治体は自らの特性を活かした政策を打ち出していくことが求められている。また、社会情勢の変化に伴い住民ニーズの多様化・高度化が進み、住民自治に対する意識も高まっている。こうした背景のもと、区と区民等との協働の推進と区民主体のまちづくりの一層の発展をめざすとともに、区の政策形成能力の向上を図るため、平成19年4月に設立された。
見直しの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所設立から所長をつとめられた森岡清志(放送大学特任教授)が所長を退任され、令和元年度に大杉覚(東京都立大学法学部教授)が新所長に就任。(令和元年) ・新所長就任に伴い、研究テーマとして、従来からの「都市社会学、社会調査、地域特性の析出」に加えて、「行政学、EBPM、人材育成、データ利活用」について強化拡充。 ・令和元年度運営方針(研究テーマ設定方法や実施体制等)を変更。 ・令和3(2021)年度～令和5年(2023)年度を期間とする計画としてに3か年計画を策定。(令和元年) ・所長経営方針、事業計画を毎年策定。(令和元年～)
役割(2021年時点)	<ul style="list-style-type: none"> (1)政策研究 (2)基礎研究 (3)データの整備と活用 (4)政策提言

(2)組織体制

設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	7人 次長(課長:1人) 主任研究員(係長::2人) 研究員(区職員:3人) 特別研究員(非常勤:1人)
うち常勤研究員数	6人
非常勤研究員数	2人 所長(非常勤:1人) 特別研究員(非常勤:1人)
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究所内にて分担して行っている。
市民参加、外部連携	行っていない。

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2021年度予算	8,056 千円	
2020年度決算	9,095 千円	
2019年度決算	5,164 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	○せたがや自治政策(研究・活動報告書)(年1回刊行) ○都市社会研究(学術論文集)(年1回刊行)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他()
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	各テーマごとのプロジェクト制を採用しており、プロジェクトを中心として調査・研究をすすめている。
研究員の専門性育成の手立て	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体学会でのポスターセッション ・セミナー、学会、所外学識経験者等の指導助言等 ・統計研修所研修をはじめとする研修等への参加 ・研究所主催の研修・ゼミにて講義・ファシリテーターとしての参加
研究員のキャリアパス等	環境保全課 → 研究所 → 統計調査担当課 エネルギー施策推進課 → 研究所 → 住民接種担当課 障害者地域生活課 → 研究所 → 住宅管理課 用地課 → 研究所 → 保育運営・整備支援課
その他	—

5 2021年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
地域コミュニティの実態に関する調査研究	世田谷区における地域生活とコミュニティの中長期的な展望を描くために、その現状を把握することを目的とし、30歳以上75歳未満の世田谷区民から無作為に選ばれた2500名を対象にサンプリング調査を実施した。研究会を毎月1回開催し、調査の企画、調査票の作成、実査に向けた準備、エディティングやデータクリーニングに関する協議、単純集計結果の検討などをおこなった。
地域行政に関する調査研究	地域行政にかかる情報を継続的に収集・蓄積し、データとして整備・情報発信することで地域行政の検討に資することを目的とし、世田谷区と同様の大規模自治体の地域行政にかかるデータベースの作成を進めている。調査対象自治体としては、特別区・政令市・中核市を想定しているが、2021年度は中核市に絞って調査を進めた。
地域行政史とアーカイブスの整備	過去の世田谷区の地域行政関連資料を整理・電子化し、アーカイブ化する作業を行った。またこれまで地域行政の歴史にかかわった区職員OBや有識者にインタビューを行い、オーラル・ヒストリーの記録としてとりまとめているほか、地域行政のあゆみに関するリーフレットを発行した。
政策形成力の向上とデータ活用の推進	世田谷区行政がEBPMの考え方を通じて、政策形成における透明性を高め、説明責任を果たすことで、住民参加による民主的な政策議論が行われるようになり、実効性のある政策立案や業務の維持向上・改善がはかられるようになることを目的に研究を行う。令和3年度は世田谷区で必要な支援体制や環境整備について検討し、庁内にEBPMの考え方の理解を広めるため、庁内向けのゼミの実施や庁内広報による発信を実施した。
せたがや版データアカデミーの開催	世田谷区における次期基本計画の策定・実効性の担保に向け、庁内の政策形成力向上に繋げ、区政運営を支えるマネジメント力の向上へ寄与するための人材育成手法について研究することを目的とし、庁内の政策形成力向上のための「せたがや版データアカデミー」の構築・実施・検証を行った。
次期将来人口推計	次期基本計画の将来人口推計(2022～2023年度に予定)に活用することを目的とし、世田谷区の人口動向を分析した。とりわけコロナ禍によって将来の見通しが難しくなっているため、将来の仮定を検討する前提として、コロナ禍の影響を受けた1～2年の足元の変化を分析した。また、住宅開発等のデータや課税データを分析し、人口推計と合わせた活用について検討した。